

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名【新】観光デジタルマーケティング活用プロモーション支援補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局観光誘客推進課 デジタルマーケティング戦略推進係

電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 30,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルスの影響で人々の生活スタイルや旅行スタイルが変容する中、観光分野においても、デジタル技術を用いたWebサイトやSNS等によるプロモーションや、顧客の行動データを収集、活用するデジタルマーケティングの重要性がますます高まっている。

そのため、県内観光事業者がデジタルマーケティングの重要性を再認識し、今後、自律的に当該手法を活用したプロモーション活動を実施できるようにすることが必要不可欠である。

(2) 事業内容

県内観光事業者がデジタルマーケティング手法を活用したプロモーション事業として実施する「オンライン広告配信」「SEO対策」「SEO対策」などの取組みを支援する。

【補助対象者】

岐阜県内で旅行者向けに宿泊施設、観光施設、土産物店、体験事業を営む事業者(個人事業主を含む)

【補助対象事業】

補助率：1/2以内(上限3,000千円 下限200千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

ターゲットを見定め、ニーズに捉えた観光プロモーションの展開は、観光産業の基幹産業化として長期計画で位置付けられており、観光事業者の取り組みに対する支援は、県が率先して実施すべきものとして、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	30,000	観光デジタルマーケティング手法を活用したプロモーション支援事業費補助金 (オンライン広告配信、SEO対策、SEO対策など)
合計	30,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
- (2) 次世代を見据えた産業の振興
- ④観光産業の基幹産業化

(2) 国・他県の状況

国・他県においても観光業界のDX化に向けた取り組みが推進されている。

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

観光産業の基幹産業化は長期計画で位置付けられており、観光事業者への支援に対しての県負担は妥当。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	観光デジタルマーケティング活用プロモーション支援補助金
補助事業者（団体）	岐阜県内で旅行者向けに宿泊施設、観光施設、土産物店、体験事業を営む事業者（個人事業主を含む） (理由) 県内観光事業者の効率的かつ効果的なプロモーションの展開に向けたデジタルマーケティングの実施は、県の観光振興につながるため。
補助事業の概要	(目的) 観光事業者デジタルマーケティングの重要性を再認識し、今後、自律的に当該手法を活用したプロモーション活動を実施できるようになること。 (内容) デジタルマーケティング手法を活用したプロモーション事業として実施する「オンライン広告配信」「SEO対策」「SEO対策」などの取組みを支援。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） (内容) 補助対象経費の1/2以内 (理由) 補助事業者に一定割合の負担を求めるため。
補助効果	観光事業者の、旅行者のニーズに即した情報等を、より効率的、効果的に届ける仕組みの構築につながる。
終期の設定	令和6年度 (理由) 少なくとも3年間程度の中長期的に支援を続けることで効果がより発揮されるため。 (令和4年度は、観光企画課所管、デジタル技術等活用による生産性向上事業費補助金の一部として実施)

(事業目標)

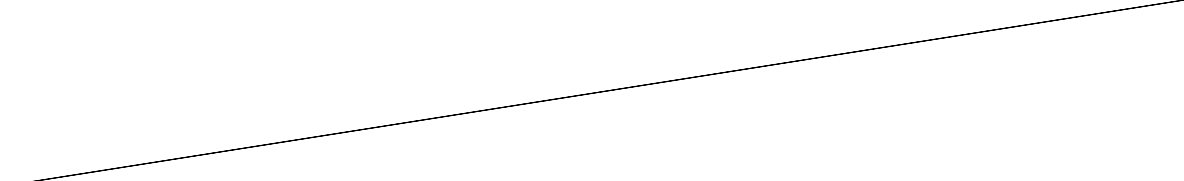
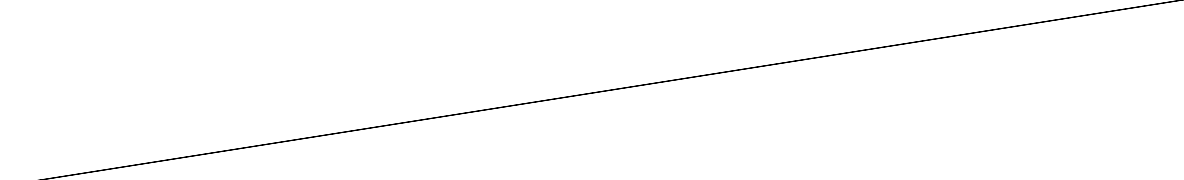
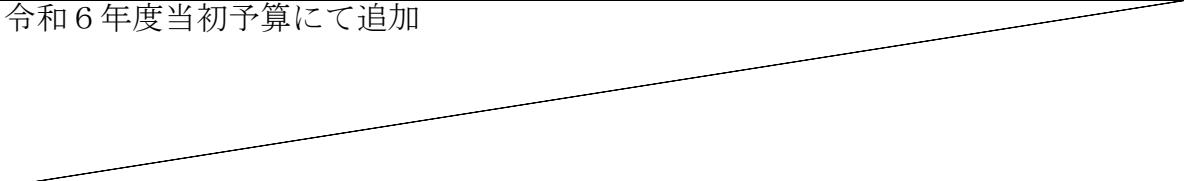
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内観光事業者がデジタルマーケティング手法を活用して、自律的にプロモーション活動を実施できるようになる状態を目指す。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

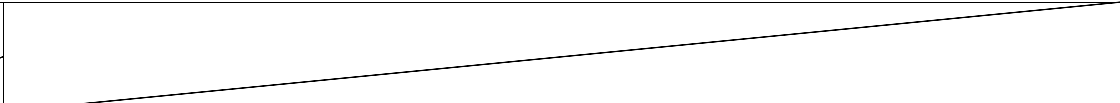
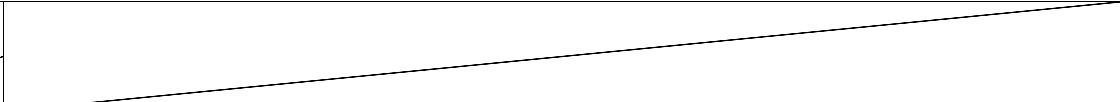
指標名	事業開始前 (R)	R3年度実績	R4年度目標	R5年度目標	終期目標 (R7)	達成率
	①外国人延べ宿泊者数	/	3万人	70万人	100万人	

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
	-	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルスの影響による旅行スタイル等の変化により、デジタルマーケティングに基づく効果的なプロモーション展開の重要性が高まっている。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>
